

2. 分野別状況（1）国際戦略総合特区

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
関西イノベーション国際戦略総合特区 (京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)	4.6	<p>進捗度</p> <p>・研究段階(入口)における効果 132%</p> <p>・承認審査段階(中間)における効果 102%</p> <p>・製品化・実用化(出口)における効果 133%</p> <p>等</p>	<p>規制の特例措置</p> <p>・スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備 等</p> <p>税制支援等</p> <p>・国際総合特区設備等投資促進税制 等</p> <p>地域独自の取組</p> <p>・次世代地域産業推進事業 等</p>	4.5	<p>・トランプ関税や米中対立、デカップリング懸念など不確実性高まる世界経済状況において、イノベーション促進により新技術の確立の実用化に向けた息の長い支援が必要で、この点を念頭に評価した。</p> <p>・全体的に良好に進捗している。ただし、「サブ指標」の設定について、元となる評価指標の見直しが困難となる場合に別途設定してもらうものと理解しているが、元の指標値との因果関係が不明であり、関連性をお示しいただきたい。そもそも、数値目標1－1(設備投資額)のように毎年度ほぼ定額が投資されている場合、これを目標値とすることが適切かどうか、にも疑問が残る(1－2, 研究開発費も同様)。また、電気自動車の普及台数や水素使用量などは、そもそも同率で上昇するタイプの指標ではなく、導入時効果があったり、逆に漸次的に(二次関数的に)増加することもあり、予測が容易でないが、不可能ではないため、もう少し現実的な数値目標を設定すべきである。</p> <p>・日本のライフサイエンス・医療分野の国際拠点として高い成果を挙げており、国際的なプレゼンスを高めている点は評価に値する。一方、海外展開力や中小企業支援、人材育成の面では課題が残されているように思われる。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要

令和6年度

2. 分野別状況（1）国際戦略総合特区

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (神奈川県、横浜市、川崎市)	4.5	<p>4.9</p> <p><u>進捗度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果 128% ・個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数 100% ・医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数 107% <p>等</p>	<p>3.5</p> <p><u>税制支援等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療等製品の研究開発事業 ・ニーズ主導のマッチングによるベンチャー企業等の創出、産業化に関する事業等 <p><u>地域独自の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金等 	4.7	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等の参加者が増え、各機関の医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化が積極的に進んだ点を評価。 ・個々の数値目標であるが、このような計画の場合、毎年度同額の投資や同数の進出企業数、事業数というのはあまり現実的でなく、漸進的になるはずであり、過去のデータ等から、より現実的に即した目標値を定めるべきである。税制支援の活用実績があること、地域独自の取組が多数あることは評価出来る。 ・十分な実績が得られていると思われる。プロジェクト全体においても研究・治験拠点としての国際的地位を確立し、産業集積・事業化も進展していると思われるが、規制緩和・制度活用については更なる進展を期待したい。

2. 分野別状況（1）国際戦略総合特区

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
グリーンアジア国際戦略総合特区 (福岡県、北九州市、福岡市)	3.9	<u>進捗度</u> ・当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高 66% ・特区に係る支援措置を活用して設備投資を行った企業数 81%	4.2 <u>規制の特例措置</u> ・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設等 <u>税制支援</u> ・環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業等 <u>地域独自の取組</u> ・グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金等	4.0	・世界的なカーボンニュートラルが進むなか、特に成長著しいアジア地域で環境技術を活用した産業拠点の構築は今後も期待したい。また地政学リスクが高まり不確実性の世界情勢において、自主的に管理できない部分も考慮し判定していく必要がある。 ・年間売上高は、実績値自体が横ばい(令和5年のみ傾向が異なるが)であり、目標値の設定が野心的過ぎたのではないと思われる。目標値からの乖離が続く場合、当初設定した目標値が現実的なものだったかどうかを検討することも必要。企業数についても、実績値は順調にほぼ同率で増え続けており、問題は目標値の設定にあるのではないと思われる。財政支援は「導入効果」が顕著なものであり、年度を経ると減少するのは仕方がないが、二年度続けて0件になったことの分析が欲しい。税制支援も同様に経年とともに減少してきた中、令和3年度以降、一定数を保持しているのは評価できる。金融支援についても同様であるが、平成30年度以降1件又は0件が続いており、分析及び見直しが必要と思われる。 ・国際連携や産業集積が進展し、経済効果や雇用創出に寄与。制度活用による企業誘致や地域活性化が評価に値する。一方、分野間の成果差や制度依存が残り、持続性に若干の懸念があるように思う。また、生活面への波及や質的評価において改善が必要と思われる。

2. 分野別状況（1）国際戦略総合特区

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市 等)	3.8	<u>進捗度</u> ・中部地域における航空宇宙関連輸送額 61% ・中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数 175% 等	4.2 <u>規制の特例等</u> ・工場等新增設促進事業 等 <u>財政支援等</u> ・総合特区設備等投資促進税制 ・総合特区支援利子補給金 等 <u>地域独自の取組</u> ・21世紀高度先端産業立地補助金 等	3.7	・航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に取り組み、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指すことを期待したい。外部環境にも大きく影響を受けるため進捗管理は自主的な取組だけでは難しい面もあり、その点も考慮した。 ・評価指標の数値目標が、「令和元年度実績まで回復」となっているにもかかわらず、毎年度の目標値がその額であるというのは本来おかしいのではないか。全体的に過ごしずつ上昇しており、効果が認められるものの、数値目標の設定の仕方のために、その経過が分かりづらくなっている。税制支援の説明箇所(9ページ)であるが、件数1にもかかわらず、当該年度に該当のない事業についても記載がある点に違和感がある。②ー1の記載のみでよいのでは。同様に金融支援についても、該当箇所の③ー2のみの記載でよいと思われる(③ー1及び③ー3は活用事例なしのため)。 ・地域全体の協力体制や制度活用による環境整備は高く評価されるが、数値目標の遅れと外部依存性が課題と思われる。

2. 分野別状況（1）国際戦略総合特区

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
つくば国際戦略総合特区 (茨城県、つくば市、国立大学法人筑波大学)	3.6	4.0 進捗度 ・連携企業数 98% ・事業・産業創出 (起業、ライセンス アウト、製品化 等) 62% ・事業化に伴う株 式公開(IPO)件 数 100%	2.8 <u>規制の特例措置</u> ・搭乗型移動 支援ロボットの 規制緩和 等 <u>地域独自の取組</u> ・ロボットスーツ 治験事業 等	3.7	<p>・昨年度からTGI(一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構)がTIA(産業技術総合研究所等が協力して運営するオープンイノベーション拠点)の事務局を担うなど体制の効率化が進められ、今後の新たな事業・産業創出が期待できる点を評価した。</p> <p>・財政・税制・金融支援については今年度は活用実績がなく、また期間全体としての目標等がないことから、評価が難しい。活用実績がないことの理由や原因分析、具体的な取組などに関する記述が欲しいところであり、それらがあれば、少なくとも実態を一定程度把握したうえ、努力を評価することも可能になる。また、数値目標のある項目についても、そもそもの指標の設定に若干問題があるようで、その結果、毎年度の評価が単なる達成率となっており、その指標が事業全体に対してどのような意味を持っているのかを評価することが出来ない。特に、達成していない場合は、なぜ達成できなかったのかについての原因分析、そしてそれに基づいて、必要な場合は取組の変更や強化などが必要になるため、それらに関する記述がないと、期間全体における進捗度や事業全体に対する貢献の度合いを評価することが難しい。</p> <p>・BNCTの治験進展と国際連携、藻類エネルギー実証、ロボット・機能性食品事業の実用化は高い評価に値する。一方、最終目標達成には事業化スピードと制度活用の強化が必要と思われる側面も見受けられた。</p>

2. 分野別状況（1）国際戦略総合特区

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
アジアヘッドクォーター特区 (東京都)	3.6	4.4 <u>進捗度</u> ・外国企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数 268% ・外国企業と都内企業との引き合わせ件数 30% ・金融系外国企業の誘致数 100% ・外国企業からの相談件数 314%	2.7 <u>規制の特例措置</u> ・ビジネスジェットの使用 ・手続簡略化 等 <u>地域独自の取組</u> ・金融系外国企業拠点設立補助金 ・ビジネスコンシェルジュ事業 等	3.7	<p>・地域独自の取組では進出可能性企業に対する段階ごとの支援を実施しており進捗が認められる。一方で、海外誘致窓口として米国や中国(香港・台湾)などを加えるなど、窓口の増設や転換も視野に入れたほうがいいのか。</p> <p>・評価指標の多くがアウトカム指標であり、確かに定量評価には向いている指標であるが、特区全体が目指す目標に対して具体的にどのような貢献をしているのか、という点では、アウトカム指標である評価指標(2)「外国企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数」及び評価指標(3)「金融系外国企業の誘致数」は貢献度に結びつくが、評価指標(4)「外国企業と都内企業との引き合わせ件数」はアウトプット指標、かつ、参考となる程度の指標であり、特区の目標に直結する指標ではない。指標(1)「外国企業の誘致数」については、当初の指標通りであればアウトカム指標であるが、代替指標となっており、代替指標はアウトプットなので、指標(4)同様、特区の最終目的への貢献度は測れない。規制の特例措置や財政・金融支援については実績がなく、どのような取組をしたかの説明はあるが、なぜ実績がなかったのかについての分析が希薄。努力した、という記述よりも、現状分析が欲しいところ。そうでないと適切な評価がしにくい。そもそも各指標とも、過去の期間を受けて、どのような算定方法で今回期間の目標値を決めているのかが、必ずしも数値だけからは読めない点がある(期間内について前回期間中と同水準とも読めるが、政策の性質上、毎年度同じ割合で伸びていくようなものでもないうえ、前回期間中に既に目標値を上回った成果が出ている指標について同水準の目標数値を設定している、というのは、あまりアンビシャスな目標でないという印象を受ける。</p> <p>・「規制改革の実装」及び「地域産業振興への寄与」が確認されている。しかし、「制度活用のばらつき」、「国際発信力の不足」及び「持続性の課題」が残されており、これらの課題解決に向けた具体策の展開を期待する。</p>